

## 令和6年度実施状況調査のとりまとめ (参考:計画書P51～P77)

## 資料2-1

**【選択肢】**  
 繙: 昨年から継続して実施した。  
 始: 新たに始めた。  
 検: 実施の検討をした。  
 未: 未実施。  
 終: 終了・廃止した。

**【選択肢】**  
 S: 特に良い成果を得た。  
 A: 良い成果を得た。  
 B: 期待した成果を得られなかった。  
 C: 検討中、未実施、終了のため評価なし。

**【選択肢】**  
 S': 特に積極的に取り組む。  
 A': 成果上昇をめざし継続実施。  
 B': 現状維持のため継続実施。  
 C': 縮小する。  
 D': 終了・廃止する。

基本理念	基本目標	施策の展開	取組	担当課	実施段階	事業名称・サービス名称 市民が事業名から事業内容をイメージできる単語。	令和6年度の実施内容 数値は半角で入力	実績値 対象者数、募集人数、応募人数、参加率など、客観的に評価しやすい数値。数値表記がふさわしくない場合は不要 数値は半角で入力	担当課評価	課題・問題点・苦労していること、など	次年度以降の方向性	委員会評価
笑顔あふれる安心して暮らせる保健福祉都市をめざして	①健康寿命を延ばす健康づくり・介護予防の推進	1	介護予防を推進するために、介護予防教室(はつらつ元気アップ教室)を開催し、栄養、口腔ケアなどをテーマにした講演などを行います。【高齢者支援課】	高齢者支援課	継	介護予防普及啓発事業(通所介護予防教室)	介護予防の普及啓発を図るために、通所型介護予防事業を実施。参加しやすい工夫として当該年度初めて参加される方を優先に実施した。	はつらつ元気アップ教室 参加者80人	A	開催場所や時期によって応募の差がある。講座後の活動の習慣化、継続化が難しい。	A'	A
		2	一人ひとりの口腔ケアに関する知識と関心を深めるため、歯科に関する介護予防講座(シニアのためのビューティーケア)を開催します。【高齢者支援課】	高齢者支援課	継	介護予防普及啓発事業(歯科予防講座)	口腔ケアについて、講座内容の調査・研究を進めた。	実施なし	C	令和7年度以降の開催に向け、関係機関との調整を進めていく。	A'	C
	(1)健康づくり・介護予防の推進	3	誰もが健康を実感しながら暮らすことができるよう、各種健(検)診、健康教育、健康相談、地域イキイキ元気づくり事業、ふれあいウォーク、食育などの様々な健康づくり事業を実施します。【健康課】	健康課	継	・各種健(検)診事業 ・健康増進法に基づく事業 ・健康増進計画「めざせ健康あきる野21(第二次)」	【健(検)診事業】 ・特定健康診査: 5月7日～10月31日 ・後期高齢者健診: 6月1日～10月31日 ・生活習慣病予防健診: 7月1日～10月31日 ・生活保護受給者健診: 7月1日～10月31日 ・結核検診: 5月7日～10月31日 ・肝炎検診: 5月7日～10月31日 ・がん検診(胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮がん、前立腺がん): 9月1日～2月28日 【健康づくり事業】 ・健康教育: 市ホームページ、メール配信、動画配信(Youtube)、チラシ・リーフレット等を活用した情報提供を行った。 ・健康相談: 予約制かつ定員を決めて実施する定期健康相談を実施した。また、本庁舎1階ロビーで、誰でもその場で相談ができる健康相談会を実施した。 ・地域イキイキ元気づくり事業、健康づくり市民推進委員活動及びめざせ健康あきる野市推進会議活動、第27回健康のつどいについては実績値に記載。	【健(検)診事業】 ・特定健康診査 対象者12,969人、受診者6,086人、受診率46.93%、後期高齢者健診対象者13,367人、受診者6,980件、受診率52.22% ・特定疾病検診受診者数 骨粗しょう症検診319人、結核検診8,934人、胃がん検診3,523人、肺がん検診4,644人、大腸がん検診10,268人、乳がん検診2,240人、子宮がん検診2,181人、前立腺がん検診4,553人、肝炎ウィルス検診625人、生活習慣病予防健診74人 ・口腔がん検診 188人、歯周病検診381人 【健康づくり事業】 ・健康教育 66回 ・健康相談 560回 参加者899人 ・地域イキイキ元気づくり事業 50会場、実施回数503回、一般参加者5,377人、推進委員参加者652人 ・健康づくり市民推進委員会研修会4回、行事への参加1回、地区・ブロック活動42回、町内会・自治会単位活動419回、他団体への協力活動33回 ・第27回健康のつどい 一般参加者延べ2,542人 【めざせ健康あきる野21推進会議】 ・会議、各班、全体活動(PR班・チーム食生活レモン・ウォーキングⅡ班) 実施回数36回、一般参加者1,790人、21推進メンバー等631人	A	市広報紙やインターネットを利用しない・できない方への情報提供方法。	A'	A
		4	健康づくり事業や各種健(検)診を周知し、市民が積極的に参加・受診するよう普及啓発を行います。【健康課】	健康課	継	・健康増進法に関する事業 ・健康増進計画「めざせ健康あきる野21(第二次)」	・市イベント及び健康課主催イベントなどで、めざせ健康あきる野21市民ボランティアが健康課事業を周知した。 ・メール配信や勧奨通知を活用し、参加・受診するよう啓発した。	・イベント参加4回 ・メール配信や勧奨通知送付の事業及び検診…健康づくり教室、検診結果の活かし方、がん検診、骨粗しょう症検診、肝炎検査、生活保護受給者検診	A	市広報紙やインターネットを利用しない・できない方への周知方法。	A'	A

基本理念	基本目標	施策の展開	取組	担当課	実施段階	事業名称・サービス名称 市民が事業名から事業内容をイメージできる単語。	令和6年度の実施内容 数値は半角で入力	実績値 対象者数、募集人数、応募人数、参加率など、客観的に評価しやすい数値。数値表記がふさわしくない場合は不要 数値は半角で入力	担当課評価	課題・問題点・苦労していること、など	次年度以降の方向性	委員会評価
②社会参加・生きがいづくりの推進	5 障がい者一人ひとりの意思や状況に応じた社会参加を支援する障がい者就労・生活支援センターの運営を、専門的な機関に委託し実施します。【障がい者支援課】	障がい者支援課	継	障がい者就労・生活支援センター運営事業	特定非営利活動法人秋川流域障害者支援ネットワークに委託し、障がい者就労・生活支援センター事業を実施。就労支援や生活相談等を実施した。	相談件数 電話4185件 来訪1459件 訪問628件 障がい者職場体験実習 実習人数9人	A	相談者と企業のニーズや相談内容の多様化	B'	A		
		高齢者支援課	継	介護支援ボランティアポイント事業	高齢者がボランティア活動を通して地域に貢献することを奨励及び支援することで、高齢者自らの健康の維持を促進するとともに、生き生きと元気に暮らすことができる地域社会をつくることを目的に介護支援ポイント制度を実施した。(社会福祉協議会に委託)	介護支援ポイント事業 登録者30人	A	ボランティア活動内容の範囲拡大、活動施設等の拡充	A'	A		
		高齢者支援課	継	高齢者クラブ活動支援事業	老後の生活を健全で豊かなものにし、高齢者の福祉の増進を目的として活動している高齢者クラブに運営費を助成した。また、年度途中に活動を開始する団体に対しても助成できるよう補助金交付要綱を改正した。	令和7年3月31日現在 クラブ数 42クラブ 会員数 2,554人(補助対象人数2,554人)	A	クラブ数、会員数の減少及び役員の高齢化により、後継者不足のため活動の継続が難しくなりつつある	A'	A		
		健康課	継	・各種健(検)診事業 ・健康増進法に基づく事業 ・健康増進計画「めざせ健康あきる野21(第二次)」	【健(検)診事業】 ・特定健康診査 対象者12,969人、受診者6,086人、受診率46.93%、後期高齢者健診対象者13,367人、受診者6,980件、受診率52.22% ・特定疾病検診受診者数 骨粗しょう症検診319人、結核検診8,934人、胃がん検診3,523人、肺がん検診4,644人、大腸がん検診10,268人、乳がん検診2,240人、子宮がん検診2,181人、前立腺がん検診4,553人、肝炎ウィルス検診625人、生活習慣病予防健診74人 ・口腔がん検診 188人、歯周病検診381人 【健康づくり事業】 ・健康教育 66回 ・健康相談 560回 参加者899人 ・地域イキイキ元気づくり事業 50会場、実施回数503回、一般参加者5,377人、推進委員参加者652人 ・健康づくり市民推進委員会研修会4回、行事への参加1回、地区・ブロック活動42回、町内会・自治会単位活動419日、他団体への協力活動33回 ・第27回健康のつどい 一般参加者延べ2,542人 【めざせ健康あきる野21推進会議】 ・会議、各班、全体活動(PR班・チーム食生活レモン・ウォーキングⅡ班) 実施回数36回、一般参加者1,790人、21推進メンバー等631人	A	コロナの影響による健(検)診の受診率低下。 市広報紙やインターネットを利用しない・できない方への情報提供方法。	A'	A			

基本理念	基本目標	施策	施策の展開	取組	担当課	実施段階	事業名称・サービス名称 市民が事業名から事業内容をイメージできる単語。	令和6年度の実施内容 数値は半角で入力	実績値 対象者数、募集人数、応募人数、参加率など、客観的に評価しやすい数値。数値表記がふさわしくない場合は不要 数値は半角で入力	担当課評価	課題・問題点・苦労していること、など	次年度以降の方向性	委員会評価
				9 市民が習得した知識・技術を生かした社会参加や生きがいづくりの推進に向けて、市民解説員活動、ITボランティア活動の場の拡大と充実を図ります。【生涯学習推進課】	生涯学習推進課	継	市民解説員事業 市民解説員養成事業 ITボランティア事業	市内探訪8コースを始め、定期解説や派遣解説活動等の事業を計画通り実施した。また、ITボランティアを講師として、市民を対象としたパソコンQ&A講習を18回開催した。	①市民解説員養成事業、市民解説員事業 ・令和6年度市民力レッジ修了者4人、市民解説員65人(令和6年度活動希望者) ・市内探訪 8回開催、市民解説員37人、参加者延97人 ・定期解説 市民解説員56人、参加人数518人 ・派遣解説活動18回実施、市民解説員49人、参加者延715人 ・市民解説員発表会 6年度発表会(特別講演、口頭発表、展示発表):令和7年2月6日～9日、来場者数延366人 ②ITボランティア事業 パソコンQ&A講習 18回実施、ボランティア延47人、参加者延46人	B	・解説員の活動の場の拡大 ・解説員の学習機会の拡充 ・解説員の高齢化	A'	B
				10 スポーツ推進委員、スポーツ協会及び総合型地域スポーツクラブと連携を図り、生涯にわたり身近にスポーツを親しむことができるよう、スポーツ活動を支援する環境を整備します。【スポーツ推進課】	スポーツ推進課	継	あきる野市総合スポーツ祭 スポーツの日スポーツフェスティバル ヘルシーウォーキング ボッチャあきる野大会	地域のスポーツ関係団体の活動を支援するとともに、様々な団体と連携を図り、スポーツ大会やイベントを開催し、身近にスポーツを楽しむことができる機会を提供した。	総合スポーツ祭 4,123人 スポーツの日スポーツフェスティバル 1,239人 ヘルシーウォーキング 22人 ボッチャあきる野大会 66人 ペタンク教室 89人	A		A'	A

基本理念	基本目標	施策の展開	取組	担当課	実施段階	事業名称・サービス名称 市民が事業名から事業内容をイメージできる単語。	令和6年度の実施内容 数値は半角で入力	実績値 対象者数、募集人数、応募人数、参加率など、客観的に評価しやすい数値。数値表記がふさわしくない場合は不要 数値は半角で入力	担当課評価	課題・問題点・苦労していること、など	次年度以降の 方向性	委員会評価
（2）医療と介護の提供体制の充実	（1）地域における医療体制の充実	11	地域の医師会などの協力のもと、地域医療の中核機関である阿伎留医療センターとの連携を推進し、市民が安心して暮らせる医療体制の充実に努めます。【健康課】	健康課	継	・地域医療の中核病院として連携を図る。	胃内視鏡検診の導入に向けて、公立阿伎留医療センター及び検診実施医療機関から推薦された委員5人と胃がん検診検討委員会において協議を行った。	胃がん検診検討委員会5回	A	-	A'	A
		12	市民が安心できる医療体制の充実を図るために、地区医師会及び歯科医師会などと連携し、休日・準夜初期救急などの情報提供を行います。【健康課】	健康課	継	・休日初期救急などの情報提供を行う。	地区医師会及び歯科医師会と連携し、休日初期救急事業を実施し、市民に情報提供を行った。	医科診療は、休日診療を在宅方式で72日実施した。(受診者 2,551人) 歯科診療は、休日診療を在宅方式で45日実施した。(受診者 64人)	A	発熱外来等の診察の受入体制が難しい医療機関もある。	A'	A
		13	市民が安心して医療機関に相談できるよう、健康教育の場などで、かかりつけ医、かかりつけ歯科医とともに、かかりつけ薬剤師・薬局を持つことの重要性の周知を行います。【健康課】	健康課	継	・健康増進法及び健康増進計画「めざせ健康あきる野21(第二次)」	健康診査事業、予防接種事業及び健康づくり事業など、健康増進事業等において、かかりつけ医を持つことの重要性の周知を行った。	-	B	個々のケースの対応で伝えているため、全体に向けての周知が難しい	B'	B
	（2）医療と介護の連携の推進	14	精神障がい者にも対応した地域包括ケアシステムを構築するための協議の場を設置します。【障がい者支援課】	障がい者支援課	継	名称なし	入院可能な精神科の医療機関とあきる野市障がい者相談支援センター、障がい者支援課による、地域の患者の状況や入退院の調整等について、協議を行った。	開催回数 4回	A	-	B'	A
		15	地域包括ケアシステムの構築・推進に向け、在宅医療と介護の連携を支援する医療・介護地域連携支援センターの活動を推進します。【高齢者支援課】	高齢者支援課	継	在宅医療・介護連携推進事業	医療機関、介護サービス事業者その他の関係者の連携を推進する拠点として阿伎留医療センター内に医療・介護地域連携支援センターを設置している。研修会については、他の共催する団体と企画調整を行ったが、内容や開催時期の折り合いがつかず開催が出来なかった。	検討委員会開催回数 1回 医療介護地域連携研修開催回数 0回	B	医療と介護の連携強化にむけ、情報共有のあり方について再検討が必要	A'	B
		16	認知症の早期発見、医療・介護などの適切な支援へつなげる体制を構築するために、地域包括支援センターに設置の認知症初期集中支援チームによる認知症初期集中支援チーム員会議(チーム医を含める)を定期的に実施します。【高齢者支援課】	高齢者支援課	継	認知症初期集中支援チーム運営事業	認知症初期集中支援チーム員会議を定期開催し、認知症状の早期発見、医療や介護などの適切な支援につなげた。	認知症支援初期集中支援チーム員会議開催回数 12回	A	事業対象者の把握、また、把握後の支援につなげることも難しい。	A'	A

基本理念	基本目標	施策の展開	取組	担当課	実施段階	事業名称・サービス名称 市民が事業名から事業内容をイメージできる単語。	令和6年度の実施内容 数値は半角で入力	実績値 対象者数、募集人数、応募人数、参加率など、客観的に評価しやすい数値。数値表記がふさわしくない場合は不要 数値は半角で入力	担当課評価	課題・問題点・苦労していること、など	次年度以降の方向性	委員会評価
（3）防災・防犯対策を通じた地域のつながりの強化	（①防災・防犯対策を図る）	17	警察署や学校などの関係機関と子どもの危機に係る情報の共有・連携を図るとともに、子どもの危機管理会議において、その対策について協議します。【子ども政策課】	こども政策課	継	子どもの危機管理事業	関係各課の職員で組織する子どもの危機管理会議において、危機の発生又は発生の恐れのある事案に関する情報の共有を図った。	子どもの危機管理会議 1回(書面開催) (子どもの危機管理会議は必要に応じて開催するもの。事案について関係機関との連携を図ることができた。)	A	関係各課との円滑な情報共有と連携強化が必要である。	B'	A
		18	消防団、防災・安心地域委員会及び町内会・自治会の自主防災組織が実施する防災活動を支援します。【地域防災課】	地域防災課	継	地域防災活動支援事業	自主防災組織が実施する防災訓練の際に、炊き出し訓練用のアルファ化米を提供した。 防災・安心地域委員会本部の会議に出席し、助言などを行った。 町内会・自治会や自主防災組織からの要請に基づき、消防団員が訓練等に参加し支援を行った。 自主防災組織の中心的な役割を担う人材の育成を目的として、地域防災リーダーの育成を行った。 消防団、防災・安心地域委員会及び町内会・自治会等と連携し、総合防災訓練を行った。	・自主防災組織が実施する防災訓練への非常食の提供 21団体 2,550食 ・防災・安心地域委員会 会議出席 12回 ・消防団による地域等が実施する防災訓練への支援 12件 ・地域防災リーダー新規認定者 71人	A	いつ災害が起き、被害が発生するか分からないことから、各種訓練など、防災活動について、検討を重ね実施している。	B'	A
		19	警察署や防犯協会、町内会・自治会などの各種団体と連携し、地域の防犯向上を図ります。また、防災行政無線やメール配信サービスなど様々な手段により、特殊詐欺などの犯罪に巻き込まれないよう、情報提供の充実を図ります。【地域防災課】	地域防災課	継	自動通話録音機貸与事業 防災無線管理運営事業	高齢者を対象に振り込め詐欺等の特殊詐欺対策として、自動通話録音機を貸与した。 また、特殊詐欺に係わるチラシを全戸配布した。 防災行政無線により、小学校の下校時刻に合わせて行う、子どもの見守り放送の中で、振り込め詐欺の注意喚起を行った。(水曜日に実施) また、振り込め詐欺の電話が集中し、警察署から注意喚起放送の依頼があったときは、防災行政無線により注意を呼び掛けた。	・防災行政無線による注意喚起:14回 ・防犯メール配信による注意喚起:24回 ・自動通話録音機貸与数:143台 ・注意喚起放送回数:87回	A	警察署からは防災行政無線の活用は、注意喚起と犯罪抑止に効果があると評価されている。 ただし、防災無線の運用については、市民から様々な意見が寄せられており、放送に当たっては、放送条件を明確化し、市民に理解いただけるよう配慮する必要がある。 個人情報のため被害者の状況が把握できないことから、自動通話録音機貸与の具体的な成果がつかめていない。ただし、電話に直接出ないことが、だまされない最大の手段であるため、一定の効果はあると判断している。	A'	A

基本理念	基本目標	施策の展開	取組	担当課	実施段階	事業名称・サービス名称 市民が事業名から事業内容をイメージできる単語。	令和6年度の実施内容 数値は半角で入力	実績値 対象者数、募集人数、応募人数、参加率など、客観的に評価しやすい数値。数値表記がふさわしくない場合は不要 数値は半角で入力	担当課評価	課題・問題点・苦労していること、など	次年度以降の方向性	委員会評価	
（4）人にやさしいまちづくりによるまちづくりの推進	①ユニバーサルデザインによるまちづくり	20 福祉のまちづくりに関する条例委任事務について、担当課とともに指導・助言を継続的に行います。【生活福祉課】	福祉総務課	継 東京都福祉のまちづくり条例関連事務	東京都からの受託事業として、民間施設等の建築物に対し、施設営繕課と連携して、福祉のまちづくり条例に基づく各種基準の適合についての相談や指導、検査等を行った。	届出:2件 適合証交付:0件	A -	B' A					
笑顔あふれる安心して暮らせる保健福祉都市をめざして	基本目標2 お互いに支え合い、助け合う地域づくり	（1）地域力の強化	22 都市計画マスターplanにおける福祉のまちづくり方針に基づき、道路や施設のバリアフリー化や身近な公園の整備などに取り組みます。【都市政策課】	都市政策課	継 -	ユニークデザインのまちづくりを推進するにあたり、先進地の事例研究等、情報収集に努め調査を行った。	-	A -	B' A				
笑顔あふれる安心して暮らせる保健福祉都市をめざして	基本目標2 お互いに支え合い、助け合う地域づくり	①地域が主体の活動の推進	23 公共施設を訪れる全ての人々が利用しやすい施設とするため、「都立建築物のユニバーサルデザイン導入ガイドライン」に基づく工事計画策定に取り組みます。【施設を所管する課】	集約	継 武蔵引田駅北口土地区画整理事業	「地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金」を活用し、武蔵引田駅前にバリアフリートイレを新設した。 今後も、施設の補修等を行う際にはガイドラインに沿った工事計画の策定に取り組む。	・バリアフリートイレ新築工事(1棟)	A	武蔵引田駅前周辺の整備工事を計画しているため、バリアフリートイレの運用に影響のないよう工事を実施する。	A' A			
笑顔あふれる安心して暮らせる保健福祉都市をめざして	基本目標2 お互いに支え合い、助け合う地域づくり	（1）地域力の強化	24 生活支援コーディネーター及び地域ぐるみの支え合い推進協議体により、地域での自主グループの創出を支援します。【高齢者支援課】	高齢者支援課	継 生活支援体制整備事業	協議体にて、各所属団体の活動状況について、情報交換及び情報収集を行った。また、既存する地域の自主グループの活動を継続して支援した。	協議体開催 2回	A	自主グループを立ち上げ、活動していく人材の発掘やリーダーの育成が困難。	A' A			
笑顔あふれる安心して暮らせる保健福祉都市をめざして	基本目標2 お互いに支え合い、助け合う地域づくり	（1）地域力の強化	25 地域住民の防災活動に参加する意識の向上を図るために、防災・安心地域委員会や町内会・自治会などの自主防災組織の活動を支援します。【地域防災課】	地域防災課	継 自主防災組織支援事業	防災・安心地域委員会本部の会議に出席し、助言などを行った。 令和2年度に指定避難所に配置した「避難所開設キット」を使用した避難所開設・運営訓練を防災・安心地域委員会役員や町内会・自治会の自主防災組織に参加していただき実施した。	・防災・安心地域委員会 会議出席 12回 ・避難所開設キット活用訓練 2回	A	いつ災害が起き、被害が発生するか分からることから、各種訓練など、防災活動について、検討を重ね実施している。	B' A			
笑顔あふれる安心して暮らせる保健福祉都市をめざして	基本目標2 お互いに支え合い、助け合う地域づくり	（1）地域力の強化	26 町内会・自治会が実施する、地域の課題を解決し、住みよいまちづくりを進める事業への補助などを行います。【地域防災課】	地域防災課	継 町内会・自治会活動支援事業	コミュニティの中心的な役割を果たしている町内会・自治会が実施する住民同士の親睦や生活環境の維持等の活動、高齢者の見守り、こどもの安全対策等の取組みなど、地域の課題を解決し、住みよいまちづくりを進める事業に必要な経費の一部を交付した。	(実績) ・コミュニティ事業交付金23件 2,241,000円	A	町内会・自治会の加入率が減少しており、特に若い世代の加入が少ないと、また、高齢化により役員のなり手がいないことが課題である。	B' A			

基本理念	基本目標	施策の展開	取組	担当課	実施段階	事業名称・サービス名称 市民が事業名から事業内容をイメージできる単語。	令和6年度の実施内容 数値は半角で入力	実績値 対象者数、募集人数、応募人数、参加率など、客観的に評価しやすい数値。数値表記がふさわしくない場合は不要 数値は半角で入力	担当課評価	課題・問題点・苦労していること、など	次年度以降の方向性	委員会評価
②支え合う地域づくりの推進	27 社会福祉協議会に対する補助を行い、活動を支援するとともに、社会福祉協議会の活動について情報を共有・提供します。【生活福祉課】	社会福祉協議会補助金 72,406,687円	A	-	A'	A						
③安心・安全なまちづくりの実現	29 障がい者が地域社会の一員として参加できる地域づくりを推進するために、障がい者団体へ活動費の一部を補助します。【障がい者支援課】	障がい者団体連絡協議会活動費補助金 485,000円を支出した。	A	-	B'	A						
④まちの活性化と地域資源の活用	31 地域住民の防災活動に参加する意識の向上を図るため、防災・安心地域委員会や町内会・自治会などの自主防災組織の活動を支援します。【地域防災課】	防災・安心地域委員会 会議出席 12回 避難所開設キット活用訓練 2回	A	いつ災害が起き、被害が発生するか分からないことから、各種訓練など、防災活動について、検討を重ね実施している。	B'	A						
⑤まちの持続可能な発展	32 地域づくりを実践している町内会・自治会などが、円滑かつ自立した活動を行うために、町内会・自治会の運営への補助などを行います。【地域防災課】	町内会・自治会連合会運営費補助金1件 3,018,600円 運営費補助金83件 18,510,040円 町内会館・自治会館維持費補助金72件 4,482,000円 町内会館・自治会館建設費等補助金6件 1,559,000円 掲示板建築費等補助金3件 195,000円	A	町内会・自治会の加入率が減少しており、特に若い世代の加入が少ないとや、また、高齢化により役員のなり手がいないことが課題である。	B'	A						
⑥まちの文化・伝統の継承と創造的発展	33 青少年委員と青少年健全育成地区委員会と協働で、健全育成のための事業を実施します。【生涯学習推進課】	あいさつ標語カルタ大会 小学1・2・3年生の部:11チーム(33人) 小学4・5・6年生の部:12チーム(36人) フリースタイルの部:4チーム(12人) ※各部門上限32チーム 中学生主張大会 秋川キララホールでの発表者14人 原稿審査により入選者35人を決定	A	カルタ大会については、多くの地域から参加者が得られるよう事業の周知に取り組む。	A'	A						

基本理念	基本目標	施策の展開	取組	担当課	実施段階	事業名称・サービス名称 市民が事業名から事業内容をイメージできる単語。	令和6年度の実施内容 数値は半角で入力	実績値 対象者数、募集人数、応募人数、参加率など、客観的に評価しやすい数値。数値表記がふさわしくない場合は不要 数値は半角で入力	担当課評価	課題・問題点・苦労していること、など	次年度以降の 方向性	委員会評価
(2)見守り体制の充実	①見守りネットワークの充実	34	民生委員・児童委員と民生委員協力員、ふれあい福祉委員やその他の地域の方が、心配な人を発見したときに連携して対応できる体制をつくります。【生活福祉課】	福祉総務課	継	民生・児童委員関連事業	民生委員・児童委員と民生委員協力員で定期的に情報交換を行った。 心配な人を発見した時は、つなぎ役として連携を図った。	会長会:11回	A	-	A'	A
		35	子どもたちを見守り、成長を支えるために、地域子ども育成リーダー新規認定研修会を実施し、地域子ども育成リーダーを養成します。【子ども政策課】	こども政策課	継	地域子ども育成リーダー事業	地域の絆を深めるとともに、郷土愛を持った「あきる野っ子」を育てるため、大人たちの知識、経験などを生かし、地域の子どもの安全・安心の確保と健全な育成を担う地域子ども育成リーダーを養成する研修会を実施した。	新規認定者数22人(合計280人)	A	地域子ども育成リーダー新規認定者数を増やしていくことが課題である。	A'	A
		36	防災・安心地域委員会、新聞配達、郵便配達、ごみ収集及び乳酸菌飲料配達の事業者による高齢者の安否確認を含めた見守りを実施します。【高齢者支援課】	高齢者支援課	継	高齢者見守り事業	防災・安心地域委員会との連携を図り、地域見守り事業を実施した。また、新聞配達、郵便配達及びゴミ収集の事業者の協力による高齢者の安否確認を含めた見守り事業を行った。	利用延世帯数 計141世帯 (令和7年3月31日現在)	A	地域見守りを実施している地域の協力者の負担感が大きい。	A'	A
		37	緊急通報機器などを活用し、家庭内で緊急事態に陥った高齢者の救援などを行います。【高齢者支援課】	高齢者支援課	継	高齢者緊急通報システム事業	65歳以上の一人暮らし等の高齢者で、慢性疾患等のため常時注意が必要な方に、緊急通報機器を貸与し、生活の安全の確保を図った。	消防通報機器貸与世帯数 1世帯 消防通報の協力員 1人 民間通報機器貸与世帯数 90世帯	A	必要な高齢者に利用を促せるよう関係機関に制度の対象者の理解を図る。	A'	A
		38	保育園、幼稚園、民生委員・児童委員など子どもに関わる機関が情報交換や学習会などを通じて連携できる体制を構築します。【健康課】	こども家庭センター	継	めざせ健康あきる野21	・めざせ健康あきる野21領域2子育て・親子の健康の周知を子育てフェスティバル、健康のつどいでチラシ等の配布を行った。	チラシ配布数 ・子育てフェスティバル300枚 ・健康のつどい 79枚	B	こども家庭センターの機能において、関係機関との連携体制の整備に対応するため、既存の連携体制の見直しが必要である。	A'	B
		39	避難行動要支援者名簿を作成し、関係団体と連携して災害時の避難行動支援体制づくりに取り組みます。【地域防災課】	地域防災課	継	避難行動要支援者支援事業	災害対策基本法第49条の10に基づき作成した、避難行動要支援者名簿を令和6年12月1日付けのデータで更新した。また、新規名簿登載者に対して、平時から支援機関等に情報提供し、避難時の支援体制を備えるため、支援機関への情報提供について意向確認を実施した。 この確認で同意した方については、同意者名簿に掲載した。なお、本名簿については、同意は得ているが、個人情報であることから、守秘義務や名簿の管理などについて検討している。なお、最終目標である個別支援計画作成については、担当部署の専門性を求める。	・避難行動要支援者名簿登載人数 令和7年3月31日 10,549人 ・同意者名簿登載人数 令和7年3月31日 4,205人	B	名簿は重要な個人情報が記載されており、守秘義務があることから、地域で所持・保管することについて、同意が得られない。 個別支援計画については、各当事者を担当する部署がその専門性を活かして、個々の支援のあり方について検討し、具体化する必要がある。 支援者の確保や避難先の確保(福祉避難所)が必要である。	A'	B

基本理念	基本目標	施策の展開	取組	担当課	実施段階	事業名称・サービス名称 市民が事業名から事業内容をイメージできる単語。	令和6年度の実施内容 数値は半角で入力	実績値 対象者数、募集人数、応募人数、参加率など、客観的に評価しやすい数値。数値表記がふさわしくない場合は不要 数値は半角で入力	担当課評価	課題・問題点・苦労していること、など	次年度以降の方向性	委員会評価
②虐待防止、早期発見のための見守り活動と連携の強化	40	児童虐待の未然防止と早期発見に努め、関係機関との連携を強化するため、関係機関と定期的な情報共有を実施します。【子ども家庭支援センター】	こども家庭センター	子育ての総合相談	継	関係機関との連携強化のため、定期的に情報共有の会議を行い、児童虐待の未然防止と早期発見を図り、適切な支援や見守りを行うため、要保護児童対策地域協議会での会議を実施した。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関とのケース会議 52回</li> <li>・立川児童相談所とのケースカンファレンス 12回</li> <li>・教育支援センター会議 3回</li> <li>・関係機関との連絡会 52回</li> <li>・要保護児童対策地域協議会代表者会議 2回</li> <li>・要保護児童対策地域協議会実務者会議 3回</li> <li>・個別ケース検討会議 51回</li> </ul>	A	-	A'	A	
	41	成年後見制度及び障害者虐待防止法の周知・啓発を行うとともに、虐待通報及び相談を受ける窓口として、障がい者虐待防止センターの運営を委託により実施します。【障がい者支援課】	障がい者支援課	継	障がい者虐待防止センター事業	障がい者虐待防止センターの運営を社会福祉法人緑水会に委託し事業を実施した。	虐待通報への対応状況 コア会議の開催14回 訪問11回 来所相談5回 他機関紹介0回 関係機関連絡7回	A	複雑な事情の案件が多くなっている	B'	A	
	42	高齢者虐待の防止、虐待を受けた高齢者を保護するために、高齢者虐待防止ネットワーク会議において、虐待事例の対応方法などについて検討します。【高齢者支援課】	高齢者支援課	継	高齢者虐待防止ネットワーク会議	高齢者虐待防止ネットワーク会議を開催し、事例を検討することで、対応や関わり等、関係機関との連携の推進を深めた。	開催回数 2回	A	虐待事例の対応方法から高齢者虐待の防止に向けたネットワークづくりが難しい。	A'	A	
	43	成年後見制度推進機関の運営について業務委託をしている社会福祉協議会と連携し、成年後見制度の周知・啓発を行い、相談体制を整備します。【高齢者支援課】	福祉総務課	継	成年後見活用あんしん生活創造事業(委託) 成年後見制度推進事業(委託) 地域福祉権利擁護事業(社協の事業)	成年後見制度中核機関(社会福祉協議会に委託)において、制度の周知・啓発のためにチラシを作成し市や社協の窓口等に設置して制度の周知・啓発を図った。また、制度の利用に関する相談対応や支援を実施した。 相談体制の整備については継続して協議する。	利用者サポート:相談対象者数217人、延べ対応件数694件 司法書士専門相談会:5回開催、相談10件 弁護士福祉法律相談会:6回開催、相談15件 成年後見活用あんしん生活創造事業 成年後見人等のサポート:72件 受任調整会議:8回開催、13件 成年後見制度講座:4回、参加者97人 成年後見利用促進協議会:3回開催	A	-	A'	A	
	44	乳幼児健康診査などで虐待の疑いのある子どもを見発見するため、注意深く観察するとともに、訪問時に虐待の疑いのある子どもの発見に努めます。【健康課】	こども家庭センター	継	新生児訪問・乳児家庭全戸訪問 3~4か月児健康診査 1歳6か月児健康診査 3歳児健康診査	新生児訪問や乳児家庭全戸訪問の実施、乳幼児健診の事前アンケートで健やか親子21に関する内容のアンケートを実施し、虐待の疑いのある子どもの発見に努めた。 また、乳幼児健康診査の実施については、昨年度から引き続き感染症対策を講じながら実施した。	新生児訪問・乳児家庭全戸訪問 出生数 372人 訪問者数368人 訪問率 98.9%  3~4か月児健康診査 受診者数356人 受診率 98.1% 1歳6か月児健康診査 受診者数421人 受診率100.5% 3歳児健康診査 受診者数 528人 受診率 107.1%	A	・訪問日時の調整のための連絡がつかないことがあり、日程が決まるまで時間がかかることがある。	B'	A	
	45	保育園、幼稚園、民生委員・児童委員など、子どもに関わる機関と学習会などを通じて連携して、虐待を早期発見するための体制を構築します。また、本市の関連部署(健康課、子ども家庭支援センター、障がい者支援課)が連携し、一丸となって対応する体制を整備します。【健康課】	こども家庭センター	継	新生児訪問 乳児家庭全戸訪問 こんにちは赤ちゃん訪問	民生委員・児童委員に対し、こんにちは赤ちゃん訪問を実施する際の講義を行った。  こども家庭センター母子保健係・相談係、障がい者支援課との連携会議を実施した。	民生委員・児童委員に対し、こんにちは赤ちゃん訪問を実施する際の講義を行った。  こども家庭センター母子保健係・相談係、障がい者支援課との連携会議 6回	B	訪問では、里帰りなどの理由でなかなか会えないこともある。	B'	B	

基本理念	基本目標	施策の展開	取組	担当課	実施段階	事業名称・サービス名称 市民が事業名から事業内容をイメージできる単語。	令和6年度の実施内容 数値は半角で入力	実績値 対象者数、募集人数、応募人数、参加率など、客観的に評価しやすい数値。数値表記がふさわしくない場合は不要 数値は半角で入力	担当課評価	課題・問題点・苦労していること、など	次年度以降の方向性	委員会評価	
笑顔あふれる安心して暮らせる保健福祉都市をめざして	基本目標3 地域の暮らしを支える体制づくり	①複合的な課題に対する取り組み ②地域の暮らしに対する取り組み ③包括的な相談支援体制の確立	46	ひきこもりに関する相談に対応できる体制づくりに向けて、相談員にひきこもり相談に関する研修を受講させるとともに、ひきこもり相談窓口のPRを行います。【生活福祉課】	生活福祉課	継	ひきこもり相談支援事業	生活・就労相談窓口において、相談支援を実施した。	ひきこもりに関する相談件数:8件	A	-	A'	A
			47	関連する担当課・関係機関が連携して相談者を支援する体制を確立するために、定期的・臨時的に担当課・関係機関を招集し、支援方針を検討する機会・会議体を設置します。【生活福祉課】	福祉総務課	検	-	複合的な課題を抱える相談者に適切に支援するため、関係機関が連携できるよう個別に対応した。また、福祉サービス連携推進会議にて今後の連携体制について検討した。	福祉サービス連携推進会議において重層的支援体制整備事業も含めて協議を行った。令和7年度から福祉総務課に保健福祉支援係を設置し、保健師を集約して配置することとなった。また、保健師の地区担当制度を採用し、相談者を支援していく。	S	-	S'	S
			48	「身体・知的」「精神」に分けることなく全障害に対し、障がい者自身が自らの選択・決定に基づき相談支援などを受けられるよう、障がい者相談支援センターでの相談支援体制の充実を図ります。【障がい者支援課】	障がい者支援課	継	障害者相談支援事業	令和4年度より、社会福祉法人緑水会に委託し、あきる野市障害者基幹相談支援センターを運営。身体・知的・精神の三障害のほか、難病患者等にも対応した相談支援事業を実施した。	利用者584人 援助の状況 来所相談427件 電話相談3728件 訪問89件 関係機関連絡調整1122件 同行80件 カンファレンス96件 文書(電子メール外)26件 文書(電子メール)71件	A	利用者の増 相談内容の多様化	B'	A
			49	妊娠期から子育て期までスムーズに支援や情報を引き継ぐために、切れ目のない相談支援ができる相談支援体制を構築します。【健康課・子ども家庭支援センター】	こども家庭センター	継	子育てステーションここるの利用者支援事業	妊娠届の提出時に、保健師などが全数面談を行うとともに、妊娠8か月アンケートの実施、出産前後の電話や訪問サービスの支援を行う伴走型相談支援を実施し、妊婦一人ひとりの状況を把握し、必要に応じて相談係や関係機関と連携して支援を行った。また、妊娠期から産後、子育て期に至るまで切れ目のない支援体制を行うため、こども家庭センターで利用者支援事業(こども家庭センター型)を実施した。また、25歳以下の初産婦に面談をし、継続的な支援を行うこども家庭センターリスト強化事業、集団健診が行われない時期で子育て支援を行う1歳児バースデーサポート事業を実施した。	利用者支援事業(こども家庭センター型) 妊婦面談数 412件  こども家庭センターリスト強化事業(OPA面談)数 13人  バースデーサポート事業(育児パッケージの配付数 414人	A	・こども家庭センターの移行に伴い、センター機能として、母子保健係と相談係との支援ケースの迅速な情報共有や支援を行う体制の構築 ・伴走型相談支援を実施したことにより全国の自治体と経済的支援の提供の有無などの情報共有に時間を要することがあった ・伴走型相談支援、とうきょう応援パートナー事業、バースデーサポート事業など各事業の連携を図り、切れ目なく、継続的な支援の構築	A'	A
			50	悩みを抱えている人に対し、その悩みを適切に把握し、関係部署と連携して対応することで、自殺に追い込まれないよう支援します。【健康課】	健康課	継	自殺対策事業	・市広報紙への掲載やチラシを配布し、心の健康増進についての啓発及び自殺予防を図った。 ・健康問題を抱える人に対し、一人ひとりに寄り添い、必要な関係機関と連携をとって自殺予防の支援を行った。 ・自殺未遂者の悩みを受けとめ、必要に応じ関係機関に関する情報提供及び連携を行った。 ・推進協議会と府内連絡会において、自殺関連の情報を共有し、各機関における自殺対策について検討した。	・自殺対策推進協議会 年4回 ・自殺対策府内連絡会 年6回 ・個別の相談において、自殺願望がある方の相談業務を行った。	A	市広報紙やインターネットを利用しない・できない方への情報提供方法。	A'	A

基本理念	基本目標	施策の展開	取組	担当課	実施段階	事業名称・サービス名称 市民が事業名から事業内容をイメージできる単語。	令和6年度の実施内容 数値は半角で入力	実績値 対象者数、募集人数、応募人数、参加率など、客観的に評価しやすい数値。数値表記がふさわしくない場合は不要 数値は半角で入力	担当課評価	課題・問題点・苦労していること、など	次年度以降の方向性	委員会評価
②個別の課題に対応できる相談機能の強化	51 生活困窮者を早期に自立させることができる相談支援業務を行うために、就労準備支援事業を早期に実施します。【生活福祉課】  52 犯罪をした者などが、地域社会の一員として円滑に社会復帰することを支援するために、再犯防止推進計画の策定に取り組みます。【生活福祉課】  53 ひとり親家庭の生活の安定などを図るために、就職に有利な資格の取得や能力開発の取組を支援するための給付金事業及び継続的に自立及び就労支援をするための自立支援プログラム策定事業を促進します。【生活福祉課】  54 切れ目のない子育て支援サービスを提供するために、利用者支援事業と子ども家庭支援センター、保育所などや小中学校、医療機関など関係機関との連携を強化します。【子ども家庭支援センター】  55 児童虐待やDVに対応する専門の相談員を配置し、相談機能の強化を図ります。【子ども家庭支援センター】  56 精神障がいの方が退院後に地域で安定した生活を送れるよう支援するために、関係機関による協議の場を設置します。【障がい者支援課】  57 地域包括支援センターにおいて、介護保険や福祉サービス、虐待など、高齢者に関する相談について総合的に対応するため、相談員に研修を受講させるとともに、総合的な相談窓口としてPRを行います。【高齢者支援課】  58 健康に対する悩みを抱える人に対応できるよう、健康相談及び健康教育を実施します。【健康課】  59 安心して妊娠・出産・育児ができるよう、保健師、助産師、管理栄養士、歯科衛生士などの専門性を生かした支援を実施します。【健康課】	51	生活福祉課	継	就労準備支援事業	個別面談を行うとともに、対象者向けのセミナーを実施した。	実施回数:41回(面談等9回、セミナー32回) 利用人数:7人(のべ106回利用)	A	-	A'	A	
		52	福祉総務課	検	再犯防止推進計画の策定	再犯防止計画の策定のため、保護司にアンケートを実施した。また、令和7年度～11年度地域保健福祉計画に再犯防止計画を包含して策定することとし、地域保健福祉計画策定・推進委員会に保護司の代表者が委員として参加した。	保護司会との意見交換1回 再犯防止計画を策定(計画期間:令和7年度から令和11年度まで)	S	-	S'	S	
		53	生活福祉課	継	母子家庭等自立支援給付金事業 母子・父子自立支援プログラム策定事業	ひとり親家庭の母等を対象に、生活の安定及び主体的な能力開発の取組に対し、高等職業訓練促進給付金及び自立支援教育訓練給付金を支給し、自立につながるよう支援を行った。	・高等職業訓練促進費等給付 10件 7,779,500円 ・自立支援教育訓練給付 3件 290,476円	A	-	A'	A	
		54	こども家庭センター	継	利用者支援事業 子ども家庭支援センター事業	保護者からの子育てに関する様々な相談に対応できるよう、利用者支援事業の基本型、こども家庭センター型と子ども家庭支援センターなどの各関係機関窓口や事業間が相互に連携し、切れ目のない支援を推進した。	・相談件数 311件(基本型) ・妊婦面談数 412件(母子保健型)	A	相互連携のときの個人情報の取り扱い	A'	A	
		55	こども家庭センター・生活福祉課	継	子育ての総合相談 母子・父子・女性相談	児童虐待への対応に加え、18歳以下の子どもや子育てに負担や不安、孤立を感じている保護者が気軽に相談できるよう、土曜日も含めた専門相談員による相談体制を構築し、対応に当たった。 ・社会的・経済的に不安定な状況に置かれている母子・父子世帯や女性に対し、専門職員による生活全般の相談体制を構築し、対応に当たった。	・児童虐待相談受付件数 232件 ・母子父子女性相談相談 614件 ・DV相談件数 延157件	A	-	A'	A	
		56	障がい者支援課	継	名称なし	入院可能な精神科の医療機関とあきる野市障がい者相談支援センター、障がい者支援課による、地域の患者の状況や入退院の調整等について、協議を行った。	開催回数 4回	A	-	B'	A	
		57	高齢者支援課	継	包括的支援事業	東京都等が主催する介護保険制度、給付、介護予防事業、権利擁護・虐待対応研修等を受講した。	-	A	必要な研修に参加できるよう情報提供を図る。	A'	A	
		58	健康課	継	・健康増進法に基づく事業 ・健康増進計画「めざせ健康あきる野21(第二次)」	健康に対する悩みや問題の解決が図れるよう、健康相談及び健康教育を実施した。健康相談は予約制かつ定員を決めて実施する定期健康相談を実施した。また、本庁舎1階ロビーで、誰でもその場で相談ができる健康相談会を実施した。	・健康相談 560回 参加者延べ899人 ・健康教育 66回 参加者延べ1,471人 (健康教室、地域健康教育、市ホームページ)	A	市広報紙、インターネットを利用しない・できない方に対しての情報提供方法。	A'	A	
		59	こども家庭センター	継	母子保健事業	ハッピーベビークラブ 平日コース 開催日数12日 受講者数63人 土曜コース 開催日数 4日 受講者数91人 育児相談 年間 238人 離乳食教室 3コース 開催日数18日 受講者延べ数52人 むし歯予防教室 開催日数 10回 受講者延べ数17人	B	・平日の受講人数が少ないとニーズの把握と企画内容の検討が必要である。	A'	B		

基本理念	基本目標	施策の展開	取組	担当課	実施段階	事業名称・サービス名称 市民が事業名から事業内容をイメージできる単語。	令和6年度の実施内容 数値は半角で入力	実績値 対象者数、募集人数、応募人数、参加率など、客観的に評価しやすい数値。数値表記がふさわしくない場合は不要 数値は半角で入力	担当課評価	課題・問題点・苦労していること、など	次年度以降の 方向性	委員会評価
(2)適切なサービスを提供できる体制づくり	①保健福祉サービスの提供体制の強化	60	指導検査体制を構築するとともに、担当職員の研修受講を推進し、保健福祉サービスの質の確保を図ります。【生活福祉課】	福祉総務課	継	福祉・保育事業者指導検査事業	社会福祉法人、介護、障害及び保育事業者に対して、適正な事業運営と利用者保護等の視点から、サービスの質の向上や支給の適正化を図るため、関係法令等に基づき、指導検査を実施した。また、都が主催する研修の受講等を通じて、専門的な知識及び検査技術の向上を図った。	【指導検査実施件数】 社会福祉法人:4件 障害福祉サービス事業者:21件 介護サービス事業者:16件 特定教育・保育施設等:15件 合計56件	A	・職員の異動等があっても、安定的な指導検査を実施できるよう職員の各種法令等の知識や検査技術を組織として蓄積する必要がある。	A'	A
		61	ホームページなどにより、子育て支援ガイドブックや子育て応援サイトのキッズ、子育て応援アプリのキッズなどを周知します。【子ども政策課】	こども政策課	継	-	新たに作成し電子化した子育て支援ガイドブックを、市ホームページに掲載するとともに、子育て支援ガイドブックやリニューアルしたるのキッズWeb及びるのキッズアプリのチラシを妊娠届出時、出生届出時、転入届出時(子育て世帯)などに窓口で配布するなどし、周知に努めた。	るのキッズWeb:アクセス件数 143,070件 るのキッズアプリ:登録者数 2,765人(令和7年3月31日現在)	A	・子育てガイドブック(電子版)が、多言語対応できない。 ・るのキッズWebのイベント機能及びるのキッズアプリのプッシュ通知機能の充分な活用ができない。	A'	A
		62	学童クラブに従事する職員に対する研修受講を推進し、質の向上を図ります。また、継続的な需要を踏まえ、学校の余裕教室をはじめ、公共施設などの有効活用を積極的に行うとともに、教育・保育施設における児童の預かりについても研究を行うなどして量の確保に努め、児童の健全な育成を図ります。【子ども政策課】	こども政策課	継	放課後児童健全育成事業	学童クラブの職員に対し、各種研修を実施するなど、事業の充実を図った。 若竹学童クラブ及び増戸学童クラブを、児童館機能付き学童クラブに転用し、学校施設の一部を借用することで、児童の放課後の居場所の確保を行い、待機児童を解消しました。	・各種研修会 350人 ・学童クラブ入会者数 989人、 待機児童数 0人(令和7年3月31日現在)	A	今後も学童クラブの入会希望は高い数字を維持するため、引き続き待機児童がないようにする。	A'	A
		63	児童館に対するニーズを的確に捉え、健全な遊びや健康な身体の育成と豊かな情操を養う児童館の事業の展開を図ります。【子ども政策課】	こども政策課	継	児童館運営事業	各児童館において様々な教室等を実施し、子どもの成長を支援した。 合同行事については、「幼児イベント」として春と秋にイベントを実施するとともに、各館で幼児クラブを実施した。	親子リトミック 43人(21組) 幼児クラブ 190人(38回)	A	暑さが長く続くことにより、幼児を連れて、会場に行くことが困難になってきている。	A'	A
		64	子どもへの学習支援や食事提供をはじめとした生活支援などを行うため、子どもの未来応援プロジェクトチームにおいて、子どもの総合的な支援策を検討します。【子ども政策課】	こども政策課	未	-	子どもの学習・生活支援については、あきる野市子どもの学習・生活支援実施要領に基づく連絡会にて事業の説明を行い、事業について意見を求めた。その他、検討案件がなかつたため、子どもの未来応援プロジェクトチームの会議は行わなかった。	-	C	-	C'	C
		65	病児・病後児保育事業、乳幼児一時預かり事業、乳幼児ショートステイ事業などの利用者から意見を聴き、サービスの向上に努めます。また、サービスを必要とする家庭が確実に利用できるよう各種サービスの周知の拡充を図ります。【子ども家庭支援センター】	こども家庭センター	継	病児・病後児保育事業 乳幼児一時預かり事業 子どもショートステイ事業	仕事と育児が両立できる環境を整備した。利用者からの意見があれば、専門の保育士らと連携を図り、それぞれの事業のサービス向上に努めた。 また、サービスに関する情報について、パンフレット等を窓口に設置するとともに、ホームページに掲載し周知を図った。	・病児・病後児保育事業 利用者 延626名 ・乳幼児一時預かり事業 利用者 延584名 ・子どもショートステイ事業 利用者 延269名	A	・病児・病後児保育室事業について、負担金の協定を結んでいる秋川流域の日の出町及び檜原村の乳幼児も同条件で利用することができるが、特に少子化が進む檜原村の利用者が減少している。	A'	A

基本理念	基本目標	施策	施策の展開	取組	担当課	実施段階	事業名称・サービス名称 市民が事業名から事業内容をイメージできる単語。	令和6年度の実施内容 数値は半角で入力	実績値 対象者数、募集人数、応募人数、参加率など、客観的に評価しやすい数値。数値表記がふさわしくない場合は不要 数値は半角で入力	担当課評価	課題・問題点・苦労していること、など	次年度以降の方向性	委員会評価
66	保育サービスの質の確保及び利用者支援の向上に向けて、保育サービスの指導検査実施状況などを明らかにするとともに、施設に対し必要な助言及び指導を行います。【保育課】	福祉総務課	保育事業者指導検査事業	保育事業者に対して、適正な事業運営と利用者保護等の視点から、サービスの質の向上や支給の適正化を図るために、関係法令等に基づき、指導検査を実施した。	【指導検査実施件数】 特定教育・保育施設 8件 小規模保育事業者 5件 特定子ども・子育て支援施設 2件 合計15件	A	・職員の異動等があっても 安定的な指導検査を実施できるよう職員の各種法令等の知識や検査技術を組織として蓄積する必要がある。	A'	A				
67	障がい者及び難病患者が地域で安心して生活していくために、障害福祉サービスまとめた手引きを配布します。【障がい者支援課】	障がい者支援課	継	-	障がい者が受けられるサービス等をまとめた手引きを最新情報に更新し、配布した。	-	A	-	B'	A			
68	高齢者がサービスなどに関する必要な情報を得られるよう、介護サービスなどの情報発信を行います。【高齢者支援課】	高齢者支援課	継	認知症地域支援・ケア向上事業	認知症ガイドブックを、関係機関等に設置した。	-	A	今後も周知を継続していく。	B'	A			
69	心身ともに健康な親子が育つために必要なサービスを提供できるよう、サービスの情報を適切に提供します。【健康課】	こども家庭センター	継	母子健康手帳の交付 新生児訪問・こんにちは赤ちゃん訪問	母子健康手帳の交付時の妊婦面接、新生児訪問等で必要なサービスの紹介を行った。	母子健康手帳の交付数 405件  新生児訪問・こんにちは赤ちゃん事業 出生数 372人 訪問者数368人 訪問率 98.9%	A	・里帰りなどの理由により、なかなか会えず、訪問の時期が遅くなることがあった。	B'	A			

基本理念	基本目標	施策の展開	取組	担当課	実施段階	事業名称・サービス名称 市民が事業名から事業内容をイメージできる単語。	令和6年度の実施内容 数値は半角で入力	実績値 対象者数、募集人数、応募人数、参加率など、客観的に評価しやすい数値。数値表記がふさわしくない場合は不要 数値は半角で入力	担当課評価	課題・問題点・苦労していること、など	次年度以降の 方向性	委員会評価
笑顔あふれる安心して暮らせる保健福祉都市をめざして	基本目標4 地域福祉の意識向上	①福祉教育と情報発信の推進	70 児童・生徒の豊かな人間性を育てるとともに、自分の生き方を主体的に考える態度を育成するために、特別支援教育の推進や福祉問題の理解を図る学習を開拓します。【指導室】	指導室	継	特別支援教育コーディネーター連絡会 特別支援教育研修会	幼稚園、保育園、小学校、中学校を対象に、特別支援教育コーディネーター連絡会を年3回実施した。 第1回は、ADHD傾向にある幼児・児童への組織的支援の在り方についてグループ協議を行った。第2回は、東京都立あきる野学園の施設見学を行い、概要説明を受けた。第3回は、事例発表とインクルーシブ教育の推進に向けてグループ協議を行った。	参加人数76人	A -		B'	A
			71 地域、保健、福祉に関する考え方や情報、活動などについて広く市民に理解を深めてもらうために、情報の収集・発信の充実、連携体制を構築します。【全課】	集約	継	-	福祉部署を含めた様々な部署で、福祉情報の収集・発信を、各部署や地域と連携して行った。	市広報、市ホームページ、ポスター、防災無線、防災イベント、各種講座、チラシ・パンフレットの配布など	A -		A'	A
	【重点施策】（2）人材育成の推進	①担い手の育成と支援	72 子どもたちを見守り、成長を支えるために、地域子ども育成リーダー新規認定研修会を実施し、地域子ども育成リーダーを養成します。【子ども政策課】	こども政策課	継	地域子ども育成リーダー事業	地域の絆を深めるとともに、郷土愛を持った「あきる野っ子」を育てるため、大人たちの知識、経験などを生かし、地域の子どもの安全・安心の確保と健全な育成を担う地域子ども育成リーダーを養成する研修会を実施した。	新規認定者数22人(合計280人)	A	地域子ども育成リーダー新規認定者数を増やしていくことが課題である。	A'	A
			73 保育士不足を解消するために、待遇改善や補助制度を利用した施策を開拓します。【保育課】	保育課	継	保育士等キャリアアップ事業 保育サービス推進事業 保育力強化事業 保育従事職員宿舎借上支援事業	国や都が実施する、保育士等キャリアアップ事業、保育サービス推進事業、保育力強化事業、保育従事職員宿舎借上支援事業等、保育施設や保育士に対する補助を行った。	令和6年度 保育士等キャリアアップ補助金 29,677,000円 保育サービス推進事業補助金 19,513,000円 保育力強化事業補助金 10,190,000円 保育従事職員宿舎借上支援事業補助金 17,245,000円	A -		A'	A
			74 聴覚障がいのある方が手話奉仕員・手話通訳者を利用しやすくなるため、手話奉仕員・手話通訳者養成講座を開拓します。【障がい者支援課】	障がい者支援課	継	手話奉仕員養成事業	手話奉仕員養成講座を開催し、手話奉仕員の養成を図った。	令和6年4月6日から令和7年2月15日 実施回数37回 1回当たりの時間2時間 受講生 初級・中級20人 上級・応用15人 令和7年3月22日から令和7年3月29日 実施回数2回 1回当たりの時間2時間 受講生 初級・中級11人 上級・応用19人	A -		B'	A
			75 総合事業(訪問型サービスA)の実施に際し、従事する介護職員を確保するため、のヘルパーなどの養成研修を実施するとともに、介護人材の確保に向けた取組を検討します。【高齢者支援課】	高齢者支援課	継	入門的研修 のヘルパー養成研修	研修に参加しやすい環境として土曜日に開催、また、町会内・自治会の回覧を活用した周知により、参加者が増加した。 令和2年度に、「のヘルパーのみならず、更なる介護人材の確保に向け、「入門的研修」と「のヘルパー養成研修」を一体的に実施できるよう要綱を改正した。	参加者6名(令和6年度実績) 令和7年度は、10名程度募集予定	A -		A'	A

基本理念	基本目標	施策の展開	取組	担当課	実施段階	事業名称・サービス名称 市民が事業名から事業内容をイメージできる単語。	令和6年度の実施内容 数値は半角で入力	実績値 対象者数、募集人数、応募人数、参加率など、客観的に評価しやすい数値。数値表記がふさわしくない場合は不要 数値は半角で入力	担当課評価	課題・問題点・苦労していること、など	次年度以降の方向性	委員会評価
			76 認知症の人とその家族を支える理解のある支援者の育成に向けて、認知症サポートー養成講座及び認知症サポートーステップアップ講座を開催します。【高齢者支援課】	高齢者支援課	継	認知症サポートー養成講座	認知症の人とその家族を支え、誰もが暮らしやすい地域をつくるため、認知症サポートー養成講座を開催し、認知症サポートーの養成に取り組んだ。また、認知症サポートー養成講座受講者を対象に、地域で活躍していただくことを目的に、認知症サポートーステップアップ講座を開催した。また、高齢者を介護する家族等を対象に、適切な介護知識・技術を習得してもらうことと思いの共有を目的とし、介護教室を開催した。	認知症サポートー養成講座 全17回開催 延べ参加者数 1,113人 認知症サポートーステップアップ講座 全1回開催 延べ参加者数 12人 介護教室 全9回 延べ参加者数 141人	A	養成講座受講者の今後の活動場所の検討 介護教室の参加者増加に向けた周知方法の検討	A'	A
			77 地域において生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築するために、地域の資源開発やネットワーク構築の機能を担う生活支援コーディネーターの活動について支援します。【高齢者支援課】	高齢者支援課	継	生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーターが作成する情報誌の作成協力を行った。また、第2層設置に向けた検討を行った。	-	A	-	A'	A
			78 地域の中で介護予防の普及啓発や生きがいづくり、健康推進を図る活動をする人の育成に向けて、介護予防リーダー育成講座を実施します。【高齢者支援課】	高齢者支援課	継	介護予防リーダー育成事業	介護予防リーダー育成講座を開催し、健康推進を図る活動する人の育成を図った。	介護予防リーダー育成講座全12回開催 参加者 4人	B	講座修了後の活動につなげる仕組みづくり	A'	B
			79 健康づくり市民推進委員などの育成のために、研修会や講習会の実施時期などを工夫し、参加できる機会を増やすとともに、研修会や講習会に参加することの重要性を伝えます。【健康課】	健康課	継	市民推進委員事業 めざせ健康あきる野21推進事業	健康づくり市民推進委員に対して研修、各地区で推進員活動ができるよう支援した。また、めざせ健康あきる野21推進会議ボランティアメンバーとともに活動し、成果や課題を確認し合い人材育成に努めた。	【健康づくり市民推進委員会】 ・全体会65名 ・ブロック連絡会 82名 ・役員会 2回 23名 ・リズム体操練習会 67名 ・睡眠研修 32名 ・高血圧研修 22名	A	研修や講習会の時期や日程、時間に検討が必要	A'	A
			80 支える人となる人材(ゲートキーパー)を育成するために、地域で活動する団体などに対し、ゲートキーパー研修を開催します。【健康課】	健康課	継	自殺対策事業	「思いあい つながりあい 支えあう 笑顔あふれるまち あきる野を目指して」あきる野市自殺対策推進計画の策定のため、令和2年度以降、計画に基づき実施する。	ゲートキーパー研修 困った時に役立つ!カウンセリングの基礎入門(講師:明星大学心理相談センター長 石井雄吉先生) <参加人数> 健康づくり市民推進委員 4名 民生委員・児童委員 10名 町内会・自治会 1名 一般 17名 保健所 2名 合計34名	A	開催回数や日時の検討	A'	A

基本理念	基本目標	施策の展開	取組	担当課	実施段階	事業名称・サービス名称 市民が事業名から事業内容をイメージできる単語。	令和6年度の実施内容 数値は半角で入力	実績値 対象者数、募集人数、応募人数、参加率など、客観的に評価しやすい数値。数値表記がふさわしくない場合は不要 数値は半角で入力	担当課評価	課題・問題点・苦労していること、など	次年度以降の方向性	委員会評価
②ボランティアの育成と支援	81	社会福祉協議会がボランティア活動の中心的な役割を担えるよう、社会福祉協議会に対する補助を行うとともに、社会福祉協議会の活動について情報を共有・提供します。【生活福祉課】	福祉総務課	継	あきる野市社会福祉協議会助成事業	社会福祉協議会が実施する地域福祉事業、在宅福祉事業、ボランティア活動推進事業及び法人運営事業について、「あきる野市社会福祉法人に対する助成の手続きに関する条例」「あきる野市社会福祉協議会に対する助成事業補助金交付要綱」に基づき、経費の一部について補助を行った。また、社会福祉協議会の活動を市ホームページに掲載して周知を図った。	社会福祉協議会補助金 72,406,687円	A	-	A'	A	
③多様な人材育成と支援	82	高齢者自身が介護予防を推進し、高齢者が地域で元気に活躍できるよう、介護支援ポイント制度のPRを行うとともに、活動内容や活動場所の拡充について協議を行います。【高齢者支援課】	高齢者支援課	継	介護支援ボランティアポイント事業	受入れ施設の増加はなかったが、継続して介護支援ポイント制度の活動場所が確保できるよう図った。	受入施設数:25施設	A	制度の利用者増加にむけた周知及び受け入れ施設の増加	A'	A	
④地域活性化と支援	83	介護予防リーダー及び認知症サポートの活動を推進するために、介護予防リーダー及び認知症サポートの活動に対し補助金を交付します。【高齢者支援課】	高齢者支援課	継	地域介護予防活動支援事業	介護予防リーダー活動及び認知症サポートが実施する認知症カフェへ補助金を交付した。認知症カフェ新規団体の立ち上げの支援を行った。	【介護予防リーダー活動】 補助団体 3団体 【認知症カフェ活動補助金】 補助団体 2団体	A	・新規団体の立ち上げ支援 ・既存団体の活動継続支援	A'	A	
⑤健康づくりと支援	84	めざせ健康あきる野21推進会議ボランティアメンバーが主体的に活動できるよう支援します。【健康課】	健康課	継	めざせ健康あきる野21推進事業	計画周知、栄養・食生活、運動の分野に分かれ、3班体制で市民の健康づくり事業を実施した。 代表者会議 各班会議 「PR班」では、21活動紹介やメンバー募集のチラシを作成し配布するほか、市イベントにてめざせ健康あきる野21の周知。 「チーム食生活レモン」では、主食・主菜・副菜を組み合わせて食べることや野菜に関する情報を市内公共施設での講座や市ホームページ、リーフレットで紹介し、バランスのよい食生活を実践するきっかけづくりを行った。 「ウォーキングⅡ班」では、ふれあいウォークを実施した。また、活動メンバーの増員を目的に担い手講座を実施した。	【会議等】 ・会議 各班会議12回メンバー延べ381人 代表者会議4回メンバー延べ55人 【PR班】 ・子育てフェスティバル、あきる野夏まつり、産業祭での周知 一般参加者数1,557人、メンバーアー36人 【チーム食生活レモン】 ・親子料理教室への協力 一般参加者91人 メンバーアー8人 ・調理の基本についての学習・実習1回 メンバーアー4人 【ウォーキングⅡ班】 ・ふれあいウォーク実踏・実施10回 一般参加者120人 メンバーアー122人 歩いて健康づくり記録表参加者1人	A	市民ボランティアの募集と活動意欲の継続及び活動・イベントへの集客	A'	A	